



2023年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社カカコム
 コード番号 2371 URL <https://corporate.kakaku.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畑 彰之介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 白川 聖明 TEL 03-5725-4554
 定時株主総会開催予定日 2023年6月20日 配当支払開始予定日 2023年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	60,820	17.6	23,947	25.1	23,253	11.3	16,156	13.0	16,132	12.9	16,074	11.8
2022年3月期	51,723	1.3	19,147	4.7	20,897	16.7	14,294	22.9	14,294	21.5	14,371	23.0

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	79.29	79.23	33.7	31.2	39.4
2022年3月期	69.65	69.61	30.1	29.6	37.0

（参考）持分法による投資損益 2023年3月期 △240百万円 2022年3月期 △135百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	78,558	48,140	47,856	60.9	237.96
2022年3月期	70,477	48,164	47,956	68.0	234.38

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	22,400	△2,678	△17,572	36,453
2022年3月期	16,033	△1,311	△15,310	34,298

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	8,190	57.4	17.3
2023年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	8,114	50.4	16.9
2024年3月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00		50.3	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	31,600	11.9	11,900	9.1	11,800	4.1	8,100	0.7	40.28	
通期	67,700	11.3	27,100	13.2	26,900	15.7	18,400	14.1	91.49	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社Pathee、除外 1社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：有

（注）詳細は、添付資料P. 15「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	201,763,000株	2022年3月期	205,281,200株
2023年3月期	659,087株	2022年3月期	675,587株
2023年3月期	203,443,786株	2022年3月期	205,209,160株

（参考）個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	52,769	14.4	20,995	16.5	21,093	16.6	14,192	10.5
2022年3月期	46,124	△0.9	18,015	△1.6	18,091	△1.9	12,845	5.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	69.76	69.71
2022年3月期	62.60	62.55

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2023年3月期	54,352	79.7	43,651	79.7			215.33	
2022年3月期	53,324	84.8	45,479	84.8			220.91	

（参考）自己資本 2023年3月期 43,303百万円 2022年3月期 45,199百万円

（注）個別業績については、百万円単位の記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づく見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおりません。実際の業績は、業況の変化等により上記数値とは異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの経営成績は次のとおりであります。

売上収益は60,820百万円（前年同期比17.6%増）となりました。これは主として、まん延防止等重点措置その他の行動制限が全国的に解除された後、7月及び11月において発生した新たな変異ウイルスによる感染拡大の影響を受けながらも経済社会活動の正常化が進む中で、価格.comの売上が減少した一方、食べログ事業の飲食店販促事業、新興メディア・ソリューション事業及びファイナンス事業の売上が増加したことによるものであります。

営業利益は23,947百万円（前年同期比25.1%増）となりました。これは主として、売上収益が増加したことによるものであります。

税引前利益は23,253百万円（前年同期比11.3%増）となりました。これは主として、営業利益の増加によるものであります。

親会社の所有者に帰属する当期利益は16,132百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

セグメントの業績（内部取引消去後）は、次のとおりであります。

① インターネット・メディア事業

当連結会計年度のインターネット・メディア事業の売上収益は56,960百万円（前年同期比16.1%増）、セグメント利益は22,397百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

[価格.com]

当連結会計年度の売上収益は19,697百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

ショッピング事業は、新製品の減少その他の供給面の制約の長期化及び為替の変動による製品値上がりなどの影響を受けて売上が減少しました。広告事業は、新製品の減少その他の供給面の制約の長期化及び為替の変動による製造コストの上昇に伴う出稿の減少などの影響を受けて売上が減少しました。サービス事業は、下半期は回復が見られたものの、通信領域における巣ごもり需要の落ち着きや、自動車領域において供給面の影響が続いていることなどから売上が減少しました。

その結果、ショッピング事業の売上収益は8,054百万円（前年同期比8.9%減）、サービス事業の売上収益は8,017百万円（前年同期比2.9%減）、広告事業の売上収益は3,626百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

月間利用者数は2023年3月度に4,235万人（※1）となりました。

[食べログ]

当連結会計年度の売上収益は23,381百万円（前年同期比38.5%増）となりました。

飲食店販促事業の売上収益は20,179百万円（前年同期比49.1%増）となりました。新型コロナウイルス感染症が7月及び11月に再拡大したものの、社会活動は正常化に向かい外食需要も着実に高まりました。このため、当連結会計年度累計期間のネット予約人数は5,674万人（前年同期比111.6%増）となりました。また、飲食店におけるネット予約サービスの利用が拡大したことにより、有料プラン契約店舗数は2023年3月時点で68,200店舗となりました。

ユーザー会員事業は、有料サービス加入者数の減少により、売上収益が1,496百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

広告事業は、主に提携パートナーへの送客が増加したことにより売上収益が1,672百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

また、業務受託の売上収益は35百万円（※2）となりました。

月間利用者数は2023年3月度に9,649万人（※1）となりました。

[新興メディア・ソリューション]

当連結会計年度の売上収益は13,882百万円（前年同期比29.2%増）となりました。

新興メディア・ソリューション事業は、求人、不動産及び旅行・移動の各領域において売上収益が増加しました。

② ファイナンス事業

当連結会計年度のファイナンス事業の売上収益は3,860百万円（前年同期比44.0%増）、セグメント利益は1,550百万円（前年同期比135.6%増）となりました。

㈱カカコム・インシュアランスが運営する『価格.com保険』は、保険代理店手数料収入における収益認識に関する見積の変更、及びオンラインによる保険契約の申込が増加したことにより手数料収入が増加しました。

※1 月間利用者数とは、サイトを訪れた人をブラウザベースで数えた利用者数です（特定のブラウザ、OS等によっては一定期間経過後に再訪した利用者を重複計測する場合があります）。モバイル端末のウェブページ高速表示に伴う利用者数の重複や、第三者による自動収集プログラムなどの機械的なアクセスについては可能な限り排除して計測しています。なお、食べログにおいては、2022年2月をもってAMP（Accelerated Mobile Pages）対応を終了いたしました。

※2 Go To Eatキャンペーン事業（農林水産省）の受託による収入を指しております。ただし、当該事業の受託による広告宣伝に係る収入（広告事業に計上）は含まれておりません。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の資産合計は78,558百万円となり、前連結会計年度末と比較し8,081百万円増加いたしました。これは主に、使用権資産が908百万円減少した一方で、その他の流動資産が3,875百万円、現金及び現金同等物が2,154百万円、営業債権及びその他の債権が2,120百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（負債）

負債合計は30,418百万円となり、前連結会計年度末と比較し8,105百万円増加いたしました。これは主に、その他の流動負債が5,293百万円、未払法人所得税が1,484百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（資本）

資本合計は48,140百万円となり、前連結会計年度末と比較し24百万円減少いたしました。これは主に、親会社の所有者に帰属する四半期利益16,132百万円を計上した一方で、剰余金の配当8,184百万円、自己株式の取得及び処分による減少7,965百万円があったことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ2,154百万円増加し、36,453百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は22,400百万円（前年同期は16,033百万円の収入）となりました。

これは主に、税引前利益23,253百万円、減価償却費及び償却費3,563百万円、その他の流動負債の増加5,293百万円があった一方で、法人所得税の支払額6,334百万円、その他の流動資産の増加3,875百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は2,678百万円（前年同期は1,311百万円の支出）となりました。

これは主に、サーバーで使用するソフトウェアの購入等の無形資産の取得による支出が1,447百万円、投資有価証券の取得による支出が614百万円、有形固定資産の取得による支出が552百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は17,572百万円（前年同期は15,310百万円の支出）となりました。

これは主に、配当金の支払による支出が8,184百万円、自己株式の取得による支出が8,018百万円、リース負債の返済による支出が1,387百万円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

わが国では、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけを2類から5類に移行する旨の政府の方針が示されており感染動向が景気に与える影響は縮小していくとみられるものの、一方で原材料、光熱費の高騰や継続的な採用難、長期化する部材不足などが経済に与える影響に十分注意する必要があると、不透明な経済状況が続いております。

当社グループは、引き続き、価格.com事業、食べログ事業、求人ボックス事業、新興メディア・ソリューション事業及びファイナンス事業を通じて、既存のサービスの拡充や機能の強化を継続しつつ、日々の暮らしが豊かになるような、様々な生活シーンにおいて役に立つサービスを創出し、新たな価値として提供し続けてまいります。

2024年3月期の連結業績予想につきましては、売上収益67,700百万円、営業利益27,100百万円、税引前利益26,900百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益18,400百万円を見込んでおります。

上記予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づく見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、2018年3月期より、国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	34,298	36,453
営業債権及びその他の債権	7,919	10,039
その他の金融資産	252	530
その他の流動資産	4,575	8,450
流動資産合計	47,044	55,472
非流動資産		
有形固定資産	2,329	2,360
使用権資産	6,671	5,763
のれん及び無形資産	6,886	7,446
持分法で会計処理されている投資	781	346
その他の金融資産	6,151	5,794
繰延税金資産	529	1,291
その他の非流動資産	86	86
非流動資産合計	23,433	23,086
資産合計	70,477	78,558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,939	3,616
社債及び借入金	486	531
その他の金融負債	1,040	1,993
未払法人所得税	3,244	4,728
リース負債	1,223	1,036
従業員給付に係る負債	1,739	1,978
その他の流動負債	5,885	11,178
流動負債合計	16,557	25,060
非流動負債		
社債及び借入金	40	163
リース負債	4,848	4,228
引当金	549	562
その他の非流動負債	319	405
非流動負債合計	5,757	5,358
負債合計	22,313	30,418
資本		
資本金	916	916
資本剰余金	141	64
利益剰余金	48,621	48,111
自己株式	△2,175	△1,596
その他の資本の構成要素	454	360
親会社の所有者に帰属する持分合計	47,956	47,856
非支配持分	208	284
資本合計	48,164	48,140
負債及び資本合計	70,477	78,558

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	51,723	60,820
営業費用	32,601	36,771
その他の収益	41	18
その他の費用	16	68
減損損失	—	52
営業利益	19,147	23,947
金融収益	748	255
金融費用	2	517
持分法による投資損益	△135	△240
持分法による投資の減損損失	—	192
関連会社株式売却益	1,000	—
持分法適用除外に伴う再測定益	139	—
税引前利益	20,897	23,253
法人所得税費用	6,603	7,097
当期利益	14,294	16,156
当期利益の帰属		
親会社の所有者	14,294	16,132
非支配持分	1	24
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	69.65	79.29
希薄化後1株当たり当期利益(円)	69.61	79.23

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益	14,294	16,156
その他の包括利益 (税効果控除後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の 公正価値の純変動	80	△81
純損益に振り替えられることのない項目合計	80	△81
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△0	1
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△3	△3
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△3	△1
その他の包括利益 (税効果控除後)	77	△82
当期包括利益	14,371	16,074
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	14,371	16,049
非支配持分	1	24

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高	916	463	47,028	△1,842
当期利益	—	—	14,294	—
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	14,294	—
剰余金の配当	—	—	△8,218	—
自己株式の取得及び処分	—	—	△4,605	△333
支配継続子会社に対する持分変動	—	△306	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	122	—
その他	—	△15	—	—
所有者との取引額合計	—	△322	△12,701	△333
期末残高	916	141	48,621	△2,175

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素					合計			
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産の 公正価値の 純変動	在外営業 活動体の 換算差額	持分法適用会 社におけるそ の他の包括利 益に対する持 分	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素 合計				
期首残高	37	△14	△1	293	316	46,880	261	47,141	
当期利益	—	—	—	—	—	14,294	1	14,294	
その他の包括利益	80	△0	△3	—	77	77	0	77	
当期包括利益合計	80	△0	△3	—	77	14,371	1	14,371	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△8,218	—	△8,218	
自己株式の取得及 び処分	—	—	—	△9	△9	△4,947	—	△4,947	
支配継続子会社に 対する持分変動	0	—	—	—	0	△306	△36	△342	
株式報酬取引	—	—	—	70	70	70	—	70	
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	122	△18	104	
その他	—	—	—	—	—	△15	—	△15	
所有者との取引額合 計	0	—	—	61	61	△13,295	△54	△13,349	
期末残高	117	△14	△4	354	454	47,956	208	48,164	

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高	916	141	48,621	△2,175
当期利益	—	—	16,132	—
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	16,132	—
剰余金の配当	—	—	△8,184	—
自己株式の取得及び処分	—	—	△8,537	580
支配継続子会社に対する持分変動	—	△59	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—
その他	—	△18	80	—
所有者との取引額合計	—	△77	△16,642	580
期末残高	916	64	48,111	△1,596

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素					合計			
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産の 公正価値の 純変動	在外営業 活動体の 換算差額	持分法適用会 社におけるそ 他の包括利 益に対する持 分	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素 合計				
期首残高	117	△14	△4	354	454	47,956	208	48,164	
当期利益	—	—	—	—	—	16,132	24	16,156	
その他の包括利益	△81	1	△3	—	△82	△82	0	△82	
当期包括利益合計	△81	1	△3	—	△82	16,049	24	16,074	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△8,184	—	△8,184	
自己株式の取得及び処分	—	—	—	△8	△8	△7,965	—	△7,965	
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	△59	59	—	
株式報酬取引	—	—	—	77	77	77	—	77	
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	△7	△7	
その他	△80	—	—	—	△80	△18	—	△18	
所有者との取引額合計	△80	—	—	69	△11	△16,150	52	△16,098	
期末残高	△44	△13	△6	424	360	47,856	284	48,140	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	20,897	23,253
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	3,503	3,563
受取利息及び受取配当金	△7	△8
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	△247	△2,105
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	490	680
その他の金融負債の増減 (△は減少)	△2,929	952
その他の流動資産の増減 (△は増加)	△623	△3,875
その他の流動負債の増減 (△は減少)	1,872	5,293
その他	△1,244	1,006
小計	21,713	28,758
利息及び配当金の受取額	7	7
利息の支払額	△38	△32
法人所得税の支払額	△5,650	△6,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,033	22,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△380	△552
無形資産の取得による支出	△1,394	△1,447
投資有価証券の取得による支出	△692	△614
投資有価証券の売却による収入	—	238
投資事業組合等の分配収入	126	191
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△480
関連会社株式の売却による収入	880	—
敷金及び保証金の差入による支出	△23	△16
その他	173	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,311	△2,678

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△315	30
長期借入金の返済による支出	△48	△43
リース負債の返済による支出	△1,411	△1,387
自己株式の取得による支出	△5,016	△8,018
配当金の支払による支出	△8,217	△8,184
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△342	—
ストック・オプションの行使による収入	43	35
その他	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,310	△17,572
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	△2	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△590	2,154
現金及び現金同等物の期首残高	34,888	34,298
現金及び現金同等物の期末残高	34,298	36,453

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「その他の流動資産の増減(△は増加)」および「その他の流動負債の増減(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた6百万円は、「その他の流動資産の増減(△は増加)」△623百万円、「その他の流動負債の増減(△は減少)」1,872百万円、「その他」△1,244百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(保険代理店手数料収入)

ファイナンス事業における保険代理店業務については、保険会社との保険代理店委託契約に基づき、主に保険契約の締結の媒介業務を行っており、保険代理店委託契約の契約条件及び過去の実績等に基づき最頻値法を用いて変動対価を見積った上で、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲で取引価格に含め、収益として認識しております。

従来、当該手数料収入について、履行義務を充足した時点では、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性を合理的に見積ることが困難であったため、代理店契約の期間において、顧客への請求額が確定した時点で収益を認識しておりました。

一方、当連結会計年度において一部の保険会社との保険代理店委託契約の契約条件の変更等が発生したことにより、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲を合理的に見積ることが可能となったため、見積り及びその基礎となる仮定の見直しを行い、当該見直しの影響を当連結会計年度に認識しております。

この見直しによる影響額を連結損益計算書の売上収益に含めて計上した結果、当連結会計年度の売上収益、営業利益、税引前利益がそれぞれ1,069百万円増加しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に事業本部及び子会社を置き、各事業本部及び子会社は、取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「インターネット・メディア事業」及び「ファイナンス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「インターネット・メディア事業」は、購買支援サイト『価格.com』及びレストラン検索・予約サイト『食べログ』を中心に、求人情報の一括検索サイト『求人ボックス』、不動産住宅情報サイト『スマイティ』、旅行のクチコミサイト『フォートラベル』、連結子会社㈱エイガ・ドット・コム運営の総合映画情報サイト『映画.com』、連結子会社㈱webCG運営の自動車専門サイト『webCG』、連結子会社㈱タイムデザインのダイナミックパッケージシステムの開発事業、連結子会社㈱LCL運営サイト『バス比較なび』、連結子会社㈱ガイエの映画コンテンツ及びウェブ制作業、連結子会社㈱Patheeの小売店向けのデジタル販促ツール『STORECAST』を展開しております。

「ファイナンス事業」は、連結子会社㈱カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務等を展開しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失、資産、及びその他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額
	インターネット ・メディア事業	ファイナンス 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	49,043	2,680	51,723	—	51,723
セグメント間の内部売上収益ま たは振替高	1	—	1	△1	—
計	49,044	2,680	51,724	△1	51,723
営業費用	30,586	2,021	32,607	△6	32,601
セグメント利益	18,488	658	19,147	—	19,147
金融収益					748
金融費用					2
持分法による投資損益					△135
関連会社株式売却益					1,000
持分法適用除外に伴う再測定益					139
税引前利益					20,897
セグメント資産	67,043	3,586	70,629	△152	70,477
その他の項目					
減価償却費及び償却費	3,339	164	3,503	—	3,503
資本的支出 (注) 3	1,773	2	1,775	—	1,775

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。

(注) 2 セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務の消去によるものであります。

(注) 3 資本的支出には、有形固定資産及び無形資産への投資が含まれております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額
	インターネット ・メディア事業	ファイナンス 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	56,960	3,860	60,820	—	60,820
セグメント間の内部売上収益ま たは振替高	2	—	2	△2	—
計	56,962	3,860	60,822	△2	60,820
営業費用	34,469	2,309	36,778	△7	36,771
セグメント利益	22,397	1,550	23,947	△0	23,947
金融収益					255
金融費用					517
持分法による投資損益					△240
持分法による投資の減損損失					192
税引前利益					23,253
セグメント資産	73,560	5,150	78,710	△152	78,558
その他の項目					
減価償却費及び償却費	3,402	161	3,563	—	3,563
減損損失	52	—	52	—	52
資本的支出 (注) 3	1,950	50	2,000	—	2,000

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。

(注) 2 セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務の消去によるものであります。

(注) 3 資本的支出には、有形固定資産及び無形資産への投資が含まれております。

(1株当たり情報)

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は、以下のとおりであります。

(単位：円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
基本的1株当たり当期利益	69.65	79.29
希薄化後1株当たり当期利益	69.61	79.23

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
基本的1株当たり当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	14,294	16,132
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の算定に使用する当期利益 (百万円)	14,294	16,132
期中平均株式数 (株)	205,209,160	203,443,786
希薄化後1株当たり当期利益		
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の算定に使用する当期利益 (百万円)	14,294	16,132
普通株式増加数 (株)	143,686	157,205
(うち新株予約権 (株))	(143,686)	(157,205)
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。